

三月議会の途中経過をこの報告いたします。

1月20日付市報の

財政健全化方策案を白紙に

「10億円足りない、だから市民は我慢しろ」と、市民に犠牲を強いる案はいりません。

市長は「不確かだままとまっている。決まった訳じゃない。ただの情報提供」と言っていますが……

2月28日から三月議会が始まっています。

今、議会は、市から突然出された1月20日付け市報の財政健全化方策案の位置付けの不明確さや、根拠の曖昧さなどで、物議をかもしています。

このため、3月9日～12日に予定されていた予算委員会の審議は冒頭でストップし、そのまま審議未了となりました。

25日、26日の最終本会議の場で、2009年度予算は審議・討論がなされます。

◆大きな争点

3・4・10号線工事の先送り

……………

3・4・10号線南北延伸工事を、財政が厳しいとの理由で、4年後からの着工と先送りした事が大きな争点となっています。おまけに「財政が持ち直したら」という前提での担保無き先送りです。

この事に大きな憤りと不安をもたれた地権者の会からの陳情が出されています。この人たちは、48年もの間、都市計画道路として網かけされたために、駅前の商業地域であるにもかかわらず鉄筋への建替えや、二階以上への改築はダメなどと厳しい制約の下におかれてきました。もう我慢できないというのは当然です。

この陳情は、3月17日の建設委員会でも審議され、結果は不採択でしたが、25日の最終本会議では可決される見通しです。

◆いま一つの争点

公立保育園の民営化

……………

もう一つの大きな争点は、公立保育園が、2013年に1園、2014年に1園と、合計2園を民営化すると計画が出された事です。「2園を民営化して2億円のコスト削減を実現し、しかも保育の質は維持します」との市報に保護者は驚き、「子どもはモノではありません。保護者や市民の合意のないまま一方的に民営化を進めないで」との趣旨の陳情を出されています。

市長は、保護者や園長・保育士さんなど現場に関わる方々に相談せず、突然市報に載せたことを反省する旨の発言をしましたが、公約違反、方針転換とは認めず、今後の話し合いの中で、自分の任期中に結論を出すと考えています。

この陳情も最終本会議では採択される見通しです。

09年度の予算案では、他に、10月から一人暮らしで調理困難な高齢者に食事サービスを行なっている業者への補助金が一食当り百円削減されます。また、総合体育館を利用している60歳以上の人のグリーンパス（無料利用）が、10月から半額負担とされます。

2010年度から予定されている家庭「ゴミ有料化や国保や下水道の値上げも検討を続行することです。

財政の問題ではなく、まずは、政治姿勢のぐらいつきの問題です。

25日・26日の最終本会議で結論が出ます。是非傍聴にお出かけください。

▶議会傍聴席から

関口市長!あなたの初心はこぼれた。公約は守ってほしい!

市民の声

市長選挙のときに、関口市長は、国立の財政については上原市政を踏襲していけば財政の危機はないと主張し、財政再建のための公共施設の民間委託に反対していました。加えて、保育問題連絡会からの公開質問状に対しては、公立保育園の民営化に反対の意志を表明していました。ところが、今回市長が提案した財政健全化方策案は、これらとは正反対の内容となっています。関口市長の公約は何だったのか? 政治姿勢が変わったのか? 選挙時の関口市長の意思表明を検証します。

「これからも市民がつくる国立の会」(関口さんの選挙母体)の法定2号ピラから

Q: 国立の財政は、いまどうなのでしょう。

A: 自民党市政の時代につくられた406億円もの借金を、無駄遣いしない健全な財政運営で、上原市政8年間に50億円も減らしました。8年前の借金はバブル崩壊後もハコモノ建設を進めたため、現在のような堅実な運営をしていくことで健全財政の運営は可能です。もうひとつ重要なことは、借金返済のための公共料金の値上げをしておこなったことです。大型開発を抑え、福祉を中心とした市民生活優先の施策が確実に進められてきました。この施策を続けていく限り、財政の危機ということはありません。

「財政のことを言われると、何も言えなくなる」……公立保育園民営化計画に対する陳情審議の時、傍聴席で聞こえてきた言葉です。

関口市長は何かというと「10億円足りない」といいます。与党議員の中には「夕張の一手手前になる」という人さえいます。

「夕張のように」と言われれば、反論できない、という思いにもなろうというものです。しかし、夕張は国のエネルギー政策の転換で様相が一変したまちです。国策によって潰されたまち、といってもよいかもしれません。そもそも国立とは違うのです。それなのに何故、あえて「夕張」を持ち出すのでしょうか。

それに、本当に国立は財政が大変で、「夕張のよう」になるのでしょうか。

3・4・10号線の陳情審議の際、国立市は公債率が6.0%と市は答弁していました。レッドゾーンは35%だそうです。市の答弁からも、国立市が(借金はあるけれど)深刻な状態ではないことが読み取れます。関口市長は市長になる前に8年間市議会議員として活動してきました。だからこそ、それを根拠に法定ピラを書いたのでしょうか。市長の政治姿勢が変わったというのなら、あるいは公約を守れないというのなら、公約した市民に対して説明すべきです。

市長は「市民に財政のことを考えて欲しい」と思っているのかも知れませんが、この「財政健全化方策案」は、危機感を煽るだけで、公正な情報提供とはいえないのではないのでしょうか。

「これからも市民がつくる国立の会」(関口さんの選挙母体)の法定2号ピラから

Q: 財政再建のために、公民館や図書館、給食センターを民間に委託したほうがよいのではないのでしょうか。

A: 民間委託で、人件費が減るわけではありません。利用料の発生や業務内容の簡素化、職員の待遇悪化などで、必ずしもサービスが向上するものではありませんし、利用者の負担が増加することさえあります。施設の運営に市民の声を生かすかどうかは、委託された事業体次第なので、これまで市民の手で作ってきたり、獲得してきた施設や利用のあり方が、市民の手の及ばないものになってしまうこともあります。行政が市民とともに作ってきたこれらの施設は、これからは行政が責任をもって市民とともに運営すべきです。

以下は、保育問題連絡会(保問連)の公開質問状への関口さんの回答です(保問連のホームページにアップされていたものから。現在はアップされていません)。

1. 公立保育園の民営化について

反対。コスト削減を図るための民営化には反対です。幼い命を育む幼児教育は、子どもの人格形成に大きく影響するものであり、財政問題で判断すべきではないと考えます。尚、独自の教育理念をもって行われている私立の幼児教育を否定するものではありません。

2. 保育園への指定管理者制度の導入について

導入すべきではない。指定管理者制度も基本的にはコスト削減が根底にあります。公立施設でも民間レベルの管理運営方法を参考にすることは必要です。しかし、コスト削減が第一義的になっているのであれば、幼児教育にふさわしくないと考えます。

3. 待機児童解消の施策について

国立市では、認証保育を3ヶ所開設し、おおむね待機児童解消となっています。個別的な理由で待機児になっている方もあるようですが、それは個別に対応していきたいと思えます。

4. 予算の増額を都及び国に対して要望していく考え

持っています

5. 子育て支援の具体的な計画案

各地域に子どもと親が集える場所を増やしたいと考えています。広い場所を提供していただける個人、組織に対し、人的、財政的な支援を行いたいと思えます。